

様式第 1 号

プロポーザル参加意思表明書

令和      年      月      日

公益社団法人 茨城県農林振興公社  
理 事 長      藍 原 伸 夫 殿

所    在    地  
商号又は名称  
代表者職氏名  
印

令和 8 年 1 月 9 日付けで公告のあった「農業用使用済みプラスチック中間処理作業等委託業務」に係る公募型プロポーザルについて、参加意思を表明します。

【担当者連絡先】

氏名（ふりがな）	
所属・役職名	
電話番号	
FAX 番号	
メールアドレス	

プロポーザル提出書

令和    年    月    日

公益社団法人    茨城県農林振興公社  
理 事 長      藍 原 伸 夫 殿

所    在    地  
商号又は名称  
代表者職氏名  
印

「農業用使用済みプラスチック中間処理作業等委託業務」について、プロポーザル資料を提出いたします。

なお、プレゼンテーション参加者は以下のとおりです。

所 属	役 職	氏 名	備 考

## プロポーザルの提出者に要求される資格要件に係る申立書

令和      年      月      日

公益社団法人 茨城県農林振興公社  
理 事 長      藍 原 伸 夫 殿

所 在 地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

私は、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。  
併せて、関連書類を添付し、提出いたします。

- 1 産業廃棄物処分業の許可を有せざる者であること。
- 2 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者であること。
- 3 政令第 167 条の 4 第 2 項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けている者であること。
- 4 過去 3 年間に於いて、課税庁による滞納処分を受けた者であること。
- 5 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者であること。
- 6 過去 3 年間に於いて、主要取引先からの取引停止などの事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者であること。
- 7 過去 3 年間に於いて、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号。以下「廃掃法」という。）その他法令の違反により行政処分を受けた者であること。
- 8 茨城県暴力団排除条例（平成 22 年茨城県条例第 36 号）第 2 条第 1 号から同条第 3 号に規定する者であること。
- 9 廃掃法第 21 条に基づく技術管理者の資格を有する者のうち、委託場所へ配置できる者を有せざる者であること。

### 【添付資料】

- ① 産業廃棄物処分業許可証の写し
- ② 商業登記簿謄本（発行日から 3 カ月以内の原本に限る）
- ③ 会社概要、農業用廃プラスチックの処分に関する業務経歴書
- ④ 直近 3 事業年度の法人税申告書別表一（一）、別表四及びこれに対応する決算報告書（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）
- ⑤ 直近 3 事業年度の納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税に関する納税証明書（その 1）並びに法人事業税他地方税（都道府県、市町村）の納税証明書で発行日から 3 カ月以内のもの）
- ⑥ 茨城県の産業廃棄物処分の入札有資格者は、「物品調達等競争入札参加資格審査結果通知書」の写し
- ⑦ 廃掃法第 21 条に基づく技術管理者の資格を有する者のうち、委託場所へ配置できる者の資格を証明できる書類の写し

# 質 問 書

令和 年 月 日

公益社団法人 茨城県農林振興公社  
理事長 藍原 伸夫 殿

所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

令和８年１月９日付けで公告のあった「農業用使用済みプラスチック中間処理作業等委託業務」に係る公募型プロポーザルについて、質問を提出します。

質問事項

【担当者連絡先】

所属・氏名	
電話	
FAX	
E メール	

見 積 書

令和     年     月     日

公益社団法人   茨城県農林振興公社  
理 事 長     藍 原   伸 夫   殿

所   在   地  
商号又は名称  
代表者職氏名  
印

(消費税及び地方消費税は含まない)

項   目		金   額
委託	ア   当公社が委託する額（単価） ※中間処理製品年間製造量：1,330 トン	円/kg
買取	イ   作業受託者の買取額（単価） ※中間処理製品年間買取量：1,330 トン	円/kg